

## 高取町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成15年度の人件費率
		千円	千円	千円	%	%
平成16年度	7,989	3,654,564	48,822	957,143	26.2	25.4

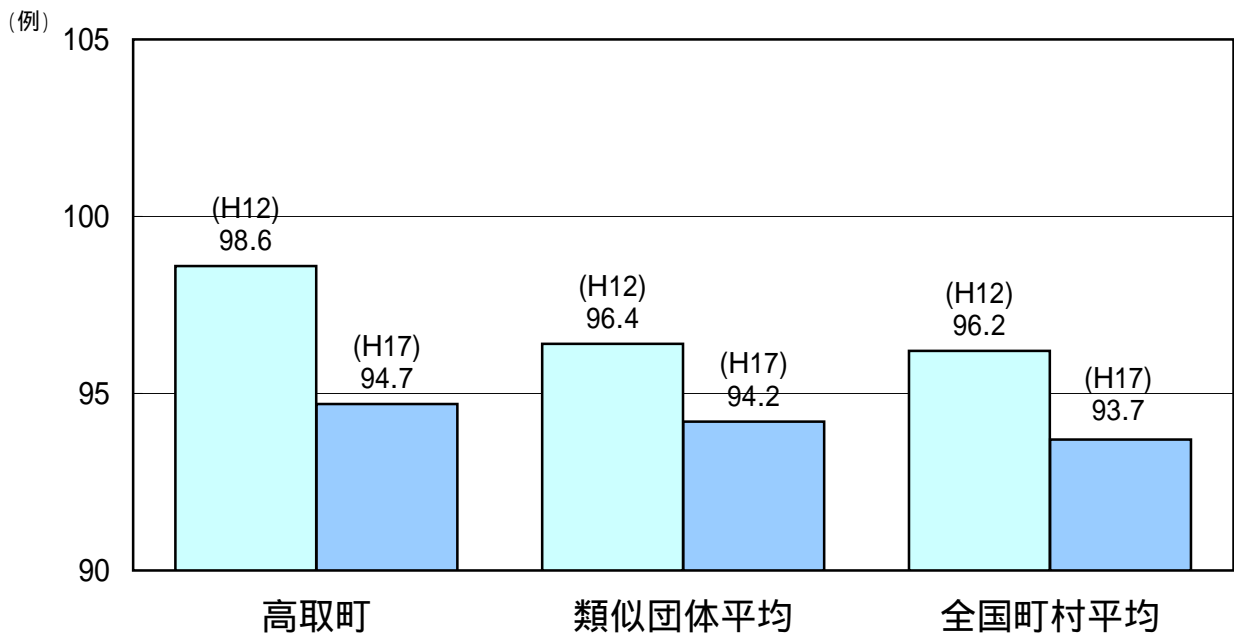
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
		千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度	95	378,183	51,113	151,476	580,772	6,113

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高取町	41.8 歳	337,500 円	399,900 円
			378,100 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.7 歳	333,963 円	387,800 円
			372,959 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高取町	42.1 歳	298,800 円	366,500 円
			349,400 円
うち清掃職員	37.1 歳	285,700 円	350,600 円
			335,600 円
うち学校給食員	52.2 歳	285,700 円	309,300 円
			309,300 円
うち用務員	54.0 歳	353,300 円	364,700 円
			362,400 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.2 歳	280,967 円	310,542 円
			304,188 円
民間事業者平均	52.3 歳	-	474,185 円

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
高取町	43.1 歳	360,200 円	405,700 円
			401,700 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	41.4 歳	317,917 円	343,877 円
			337,234 円

税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高取町	歳 42.2	円 345,600	392,400 円
			384,000 円
国	歳 41.8	円 389,351	円 448,107
類似 団体	歳 41.4	円 325,827	387,437 円
			362,743 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		高 取 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	134,400 円	143,300 円	-	-
	中学卒	132,200 円	141,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	281,700 円	329,300 円	377,000 円
	高校卒	250,300 円	275,400 円	338,700 円
技能労務職	高校卒	224,600 円	277,600 円	303,400 円
	中学卒	-	252,500 円	293,600 円
教育職	大学卒	319,500 円	-	-
	高校卒	292,900 円	306,100 円	-

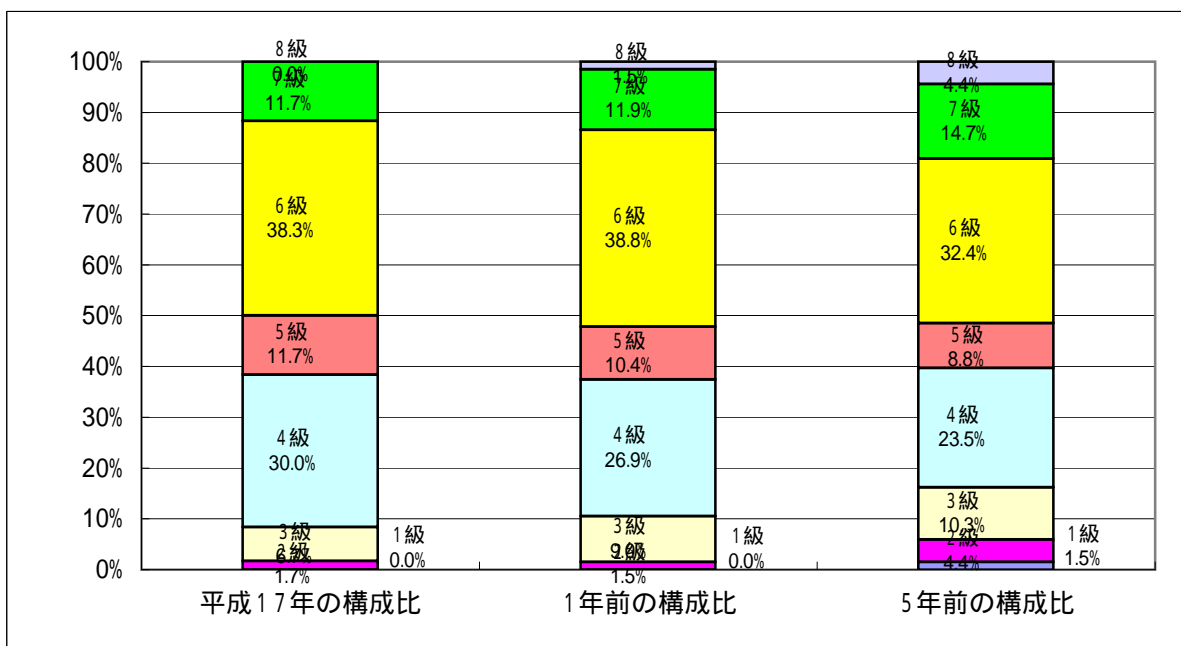
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補	0	0.0%
2 級	主事補・技師補	1人	1.6%
3 級	主事・技師	4人	6.7%
4 級	主事・技師	18人	30.0%
5 級	主事・技師	7人	11.7%
6 級	主事・技師・課長補佐	23人	38.3%
7 級	課長	7人	11.7%
8 級	参事・課長	0人	0.0%

(注) 1 高取町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



**(2) 昇給期間短縮の状況**

区 分		全 職 種
平成16年度	職 員 数 A	人 67
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
平成15年度	職 員 数 A	人 72
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

**4 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

高 取 町		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,627 千円		-	
(平成16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)**

高 取 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	5,526 千円	24,192 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		12,909 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		121,780 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	2 %	95 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		2,902 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		181,375 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		15.1 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の処理作業に従事した職員	感染症等危険業務	1回 500円
清掃手当	清掃業務等に従事した職員	清掃業務	月額 5,000円
			日額 550円
公用バス運転手当	公用バス運転手	公用バス運転業務	1日 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	13,140 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	171 千円
支給実績(平成15年度決算)	17,292 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	203 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同じ		12,814 千円	203,397 円
	扶養親族2人まで 6,000円				
	扶養親族3人目以降 5,000円				
	満16歳~22歳の子ども 5,000円				
	配偶者のない職員の扶養 11,000円				
住居手当	借家:最高限度額 27,000円	同じ		4,011 千円	174,391 円
	持家(新築・購入後5年間) 2,500円				
通勤手当	交通機関利用者最高支給額 55,000円	一部異なる	2km未満 500円	5,254 千円	49,566 円
	自動車などの利用者 14段階に区分 500円~24,500円				
管理職手当	参事13%,課長10%,課長補佐7%	異なる		7,970 千円	295,185 円

(注:管理職手当は当分の間、職責により1/2に減額して支給しています。)

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	町 長 助 役	680,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		612,000	円	780,000 円 /	525,000 円	
報酬	議 長	330,000	円	360,000 円 /	220,000 円	
	副 議 長	280,000	円	320,000 円 /	165,000 円	
	議 員	255,000	円	310,000 円 /	145,000 円	
期末手当	町 長 助 役	(平成16年度支給割合) 3.3 月分				
	議 長 副 議 長 議 員	(平成16年度支給割合) 3.3 月分				
退職手当	町 長 助 役	(算定方式)		(支給時期)		
		給料月額 * 在職年数 * 520 / 100		任期毎		
		給料月額 * 在職年数 * 330 / 100		任期毎		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

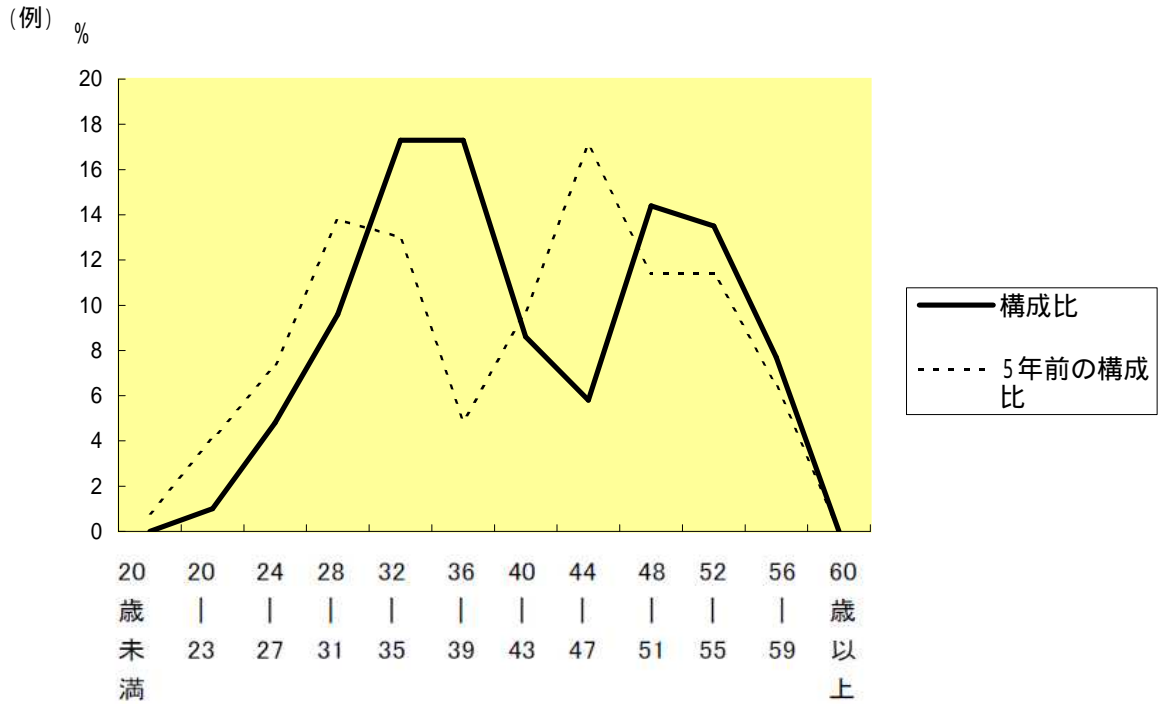
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一般行政部門	議 会	2	2	0	事務の統廃合縮小 滞納整理強化に伴う業務増 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小
	総務企画	21	24	3	
	税 務	8	6	2	
	民 生	14	18	4	
	衛 生	12	13	1	
	農 林	4	4	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	5	5	0	
	小 計	67	73	6	
特別行政部門	教 育	27	34	7	事務の統廃合縮小
	小 計	27	34	7	
公営企業 業計等部門	水 道	2	2	0	事務の統廃合縮小
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	5	4	1	
	小 計	11	10	1	
合 計		105	117	12	
		[ 165 ]	[ 165 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	10人	18人	18人	9人	6人	15人	14人	8人	1人	105人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	27人の純減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

目標職員数 90人
-----------



## 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成16年 計画前年	平成17年 1年目	平成18年 2年目	平成19年 3年目	平成20年 4年目	平成17年～平成20年 計	(参考) 数値目標
	一般行政	減員		6				6
増員								
差引			6				6(33.3%)	18
職員数		73	67					55

(注) 1 計画期間は、平成17年～平成20年の4年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成16年 計画前年	平成17年 1年目	平成18年 2年目	平成19年 3年目	平成20年 4年目	平成17年～平成20年 計	(参考) 数値目標
	特別行政	減員		7				7
増員								
差引			7				7(77.8%)	9
職員数		34	27					25
公営企業 等 会 計	減員						1	
	増員		1					
	差引		1				1(110.0%)	0
	職員数	10	11					10
計	減員		13				12	
	増員		1					
	差引		12				12(44.4%)	27
	職員数	117	105					90

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 平成15年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B / A	
	千円	千円	千円	%	%
平成16 年度	219,202	25,852	13,275	6.1	5.9

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成17年度	2	7,667	554	2,999	11,220	5,610

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高 取 町	43.5 歳	326,000 円	472,900 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高 取 町		高取町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,495 千円		1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,627 千円	
(平成16年度支給割合)		(平成16年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

高 取 町			高取町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	5,526 千円	24,192 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		235 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		117,264 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	2 %	2 人	2 %

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		24 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		50.0 %	
手当の種類(手当数)		なし	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	169 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	169 千円
支給実績(平成16年度決算)	215 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	215 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同じ		0 千円	0 円
	扶養親族2人まで 6,000円				
	扶養親族3人目以降 5,000円				
	満16歳～22歳の子ども 5,000円				
	配偶者のない職員の扶養11,000円				
住居手当	借家:最高限度額 27,000円	同じ		30 千円	30,000 円
	持家(新築・購入後5年間) 2,500円				
通勤手当	交通機関利用者最高支給額 55,000円 自動車などの利用者 14段階に区分 500円～24,500円	一部異なる	2km未満 500円	84 千円	42,000 円
管理職手当	参事13%, 課長10%, 課長補佐7%	異なる		246 千円	245,940 円

(注:管理職手当は当分の間、職責により1/2に減額して支給しています。)

## 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

### ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	0

### イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

2人
----

### ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照